

様式第1号(第2条関係)

歯科技工士養成所指定申請書

年 月 日

宮城県知事

殿

設置者の氏名及び住所

(法人にあつては、名称、主たる事務所の所在地及び
代表者の氏名)

歯科技工士法第14条第2号に規定する歯科技工士養成所の指定を受けたいので、歯科技工士法施行
令第10条の規定により下記のとおり申請します。

記

1 設置者の氏名及び住所

氏名及び住所(法 人にあつては、名 称及び主たる事務 所の所在地)	氏名(法人の名称)	
	住所(主たる事務所 の所在地)	

2 歯科技工士養成所の名称、位置及び設置年月日

名 称	
位 置	〒 電話：
設 置 年 月 日	年 月 日

3 歯科技工士養成所の長の氏名

氏 名	
-----	--

歯科技工士養成所指定に関する調書

1 定員等	1学年定員 名(昼・夜)				高卒 年課程				
2 教 員	免許の種類等	氏名	年齢	担当科目	免許番号等	免許取得年月等	本人の承諾書	所属長の承諾書	専任の別
							有・無	有・無	
							有・無	有・無	
							有・無	有・無	
							有・無	有・無	
							有・無	有・無	
							有・無	有・無	
							有・無	有・無	
3 校 舎	土地面積		m ²		建物面積		m ²		
	室の名称	面積(m ²)	室の名称	面積(m ²)	室の名称	面積(m ²)			
4 整備に関する経費	区分	整備方法			金額				
	土地	設置者所有・寄附・買収・その他			千円				
	建物	設置者所有・新築・買収・その他			千円				
	設備				千円				
	合計				千円				
5 資金計画	区 分				金 額				
	自 己 資 金				千円				
	借 入 金				千円				
	その他(具体的に)				千円				
	合 計				千円				

年 月 日

殿

(養成所設置者)

所属施設名

所在地(勤務者でない場合は住所)

電話番号

氏 名

就任承諾書

_____ の専任(又は兼任)教員として下記のとおり就任することを承諾します。
(養成所名)

記

- 1 就任年月日
- 2 担当科目
- 3 年間担当時間(兼任教員のみ) 時間(週 時間)

(作成上の注意)

- 1 担当科目については、学則に合わせることにし、その細目をカッコ書(例：解剖生理(解剖)等)で表すこと。
- 2 履歴書及び免許証の写しを添付すること。

年 月 日

殿
(養成所設置者)

所属施設名
所在地
電話番号
所属長

就任承諾書

下記の者が _____ の専任(又は兼任)教員として就任することを承諾します。
(養成所名)

記

- 1 所 属(詳細に記入のこと)
- 2 現 職 名
- 3 氏 名
- 4 就 任 年 月 日
- 5 担 当 科 目
- 6 年間担当時間(兼任教員のみ) 時間(週 時間)

(作成上の注意)

担当科目については、学則に合わせることにし、その細目をカッコ書(例：解剖生理(解剖)等)で表すこと。

機械器具、標本、模型等目録

養成所名 _____

区 分	分類 番号	整理番号	品 名	数量(台)	製作 年月	使用する 主な科目名	備考

(作成上の注意)

- 1 記載は、平成27年3月31日付け医政発0331第62号厚生労働省医政局長通知「歯科技工士養成所指導ガイドライン」別添2の順とする。
- 2 1クラスを班(グループ)に分けて教育を行う場合は、その班(グループ)の数を備考欄に記入のこと。
- 3 セットで表示される品目については、1セット当たりの数量を備考欄に記入のこと。
- 4 製作年月が確認できない場合は、購入年月を記入しその旨を表示のこと。

図 書 目 録

養成所名 _____

区 分		図 書		雑 誌		合 計	
		種類	冊数	種類	冊数	種類	冊数
基礎分野	科学的思考の基盤	種	冊	種	冊	種	冊
	人間と生活						
専門基礎分野	歯科技工と歯科医療						
	歯・口腔 ^{くわう} の構造と機能						
	歯科材料・歯科技工機器と加工技術						
専門分野	有床義歯技工学						
	歯冠修復技工学						
	矯正歯科技工学						
	小児歯科技工学						
	歯科技工実習						
合 計							

(作成上の注意)

- 1 この目録には区分ごとに図書及び雑誌の冊数等を記載し、別途、書名を記載した一覧表を提出すること。
- 2 雑誌については、1巻を1冊として算定のこと。
- 3 図書及び雑誌は、1つの科目に片寄らないこと。

(添付書類)

- 1 設置者に関する書類
 - (1) 設置者が法人である場合
 - イ 法人の寄附行為又は定款
 - ロ 役員名簿
 - ハ 法人認可官庁に提出した前年度の事業概要報告書、収支決算書及び財産目録の写
 - ニ 法人が歯科技工士の養成について議決している場合は、その旨を記載した議事録
 - (2) 設置者が法人の設立を予定している場合
認可官庁に提出した申請書
- 2 養成所の長に関する書類
 - (1) 履歴書
 - (2) 就任承諾書
- 3 校舎に関する書類
校舎の配置図及び平面図
- 4 整備に関する書類
 - (1) 土地 設置者所有の場合登記書抄本、寄附を受ける場合登記書抄本及び寄附申込書、買収又は賃借の場合見積書
 - (2) 建物 設置者所有の場合登記書抄本、新築、買収又は賃借の場合見積書
- 5 資金計画に関する書類
 - (1) 自己資金
金融機関による残高証明書等
 - (2) 借入金
 - イ 融資予定額、金融機関名、返済期間及び償還計画等を記載した書類
 - ロ 融資内諾書等があればその書類の写
 - (3) 寄附金等
 - イ 寄附申込書
 - ロ 寄附をする者の財産を証明する書類
 - (4) その他(地方公共団体(地方独立行政法人法(平成15年法律第118号)第68条第1項に規定する公立大学法人を含む。)の設置する学校又は養成所の場合は不要)
収支予算及び向こう2年間の財政計画
- 6 教育環境に関する書類
周辺の略図
- 7 その他
学則

(備考)

この申請書は、授業を開始しようとする日の5か月前までに提出すること。